

前回の会議において承認いただいた、財源確保の在り方に関する関係者からの意見聴取について、事務局により下記のとおり実施した。

【ヒアリング対象者】

■ 20事業者・団体 (第2～4回会議において観光振興施策への取組に関するヒアリングを実施)

＜内訳＞	①観光・経済関係	5者		5者
	②県内市町村	4者	→ うちヒアリング実施	4者
	③宿泊関係	7者		7者
	④交通関係	4者		3者
				計19事業者・団体

【実施期間】

■ 令和元年11月1日から11月18日まで

～ 観光振興財源の確保の在り方について、主に下記をポイントにヒアリングを実施 ～

- 観光振興施策の今後の取組や新たな財源の使途について
- 新たな財源の確保策について

観光振興施策の今後の取組や新たな財源の使途について

【1 魅力あふれる観光資源】

- 県は市町村と分担しながら，地域ブランドを絞り込み，その発信を行うべきだと思う
- スポーツツーリズムなどが観光客を集める効果が高いのではないか
- 魅力向上のためには，地域全体で街並みを統一し整備するのが一番効果的だと思う
- 沿岸部のにぎわい創出も必要だが，内陸部の温泉地にも支援をお願いしたい

【2 受入環境の整備促進】

- 二次交通の充実やその支援を強く求める
- インバウンドについては，行政も関係事業者も未経験のことが多く体力をつけながら，どれだけ継続してやっていけるかが課題だと思う
- 日曜はどうしても稼働率が下がるので，日曜に泊まった人にインセンティブを与える宿泊補助などセットで考えてはどうか

観光振興施策の今後の取組や新たな財源の使途について

【3 効果的な情報発信】

- 再来年、東北DCがあることから、新しい取組を始めるタイミングとしては、良いのではないか
- インバウンド向けのプロモーションも出来なくなることを考えると安定した財源を確保することは必要だと思う

【4 観光産業の体制強化】

- 今後、観光振興を図る上では、欧米からの観光客も多くなるため、SDGsの視点をぜひ入れてほしい
- 地域にも埋もれている若い人材がいると思うので、そういった人材を発掘し活かす取組が必要ではないか
- 観光客・ビジネス客を問わず、快く長く滞在してもらおうための宿泊施設への整備支援が必要ではないか

新たな財源の確保策について

- 安定的に観光振興に充てられる予算があったら良いと思う
- しっかりとした財源確保は、観光基盤づくりに役立つ必須のものであり、海外でも潮流となっており、方向としては大賛成である
- 「宿泊税」は今後は必要になってくるだろう、宿泊税をとっても良いのではないか
- インバウンドを推進していく上で、地方税がベストで宿泊税しかないと思う
- 宿泊税は必要、異論はない
- 県が条例で定める宿泊税ということであれば、震災からの復興途上であるからこそ導入すべき
- 宿泊税を導入するとなれば、消費税より安価で、ワンコインに収まる価格帯（100～500円）がよいのではないか、宿泊価格が高額であれば、1,000円もあり得る
- 京都市並みの税率（200～1,000円）、あるいはそれ以上が理想ではないか

新たな財源の確保策について

- コントロールしやすいのは確かに「宿泊」だが，他からも薄く広く集める方法はないものか，宿泊事業者狙い撃ちは良くないし，泊まらないに繋がる可能性もある
- 新財源は宿泊施設だけではなく幅広い対象でフェアに考えて欲しい
- 宿泊者から観光振興のための税金を徴収しようというのは安易な考えであり賛成できない
- 宿泊施設は経営状況が厳しいところが多く，こうした状況下での宿泊税の導入は基本的には反対である
- 取りやすいところから取るのは税の公平性としてどうなのか，また，支払うのは宿泊者であり，宿泊事業者ではないとよく言われるが，支払う宿泊客と税を集める宿泊事業者が最も影響を受ける
- 「宿泊税」を導入するのであれば，宮城県単独ではなく，全国一律で足並みを揃えて欲しい

新たな財源の確保策について

- 宿泊税の導入については反対ではないが、使い方をしっかり検討してほしい
- 宿泊事業者は誰も諸手を挙げて賛成することはないだろうが、「宿泊税」の導入はやむを得ないのではないか
- 宿泊税導入については否定しないが、宿泊業者の納得と、納税者は県外の人が多くなることを考えれば、使途の見える化が必要であり使途も、受入環境整備の案内板設置や宿泊業者の支援に絞り込んでどうか
- 100円とか200円の税額であれば、宿泊料金全体に占める割合も少なく影響はないのではないか
- 宿泊料金が大きく変わる訳ではないので、宿泊客から見れば大きな影響はないのかとも思うが、何とも言えない
- 特定のものに狙い撃ちにならないように、宿泊税だけではなく、施設の拝観料等への上乗せも検討してはどうか
- 税収使途で、施策の内容や優先順位がはっきりしていれば反対はないと思うが、何にどう使うかがポイントとなる

その他

- 交付金や基金がなくなるのは市町村も同じ状況だが，県として市町村の観光振興財源については，どのように考えているのか
- 行政が観光振興施策に取り組むのはよいが，魅力づくり等，まずは観光事業者自身が努力しなければならない
- 入湯税を徴収しているが，旅館は色々と手続きが大変であり，その使途も見えてこない